

災害時の対応に注文!

浜野町、寒川町等での浸水被害～補償内容の精査を!

昨年9月18日に中央区浜野町、寒川町などで浸水被害が発生致しました。これは、南米チリでの地震による津波を警戒しての水門の閉鎖と降雨が重なったもので、最も被害の大きかったお宅では、床上80cmまで浸水しました。

水門の操作、排水機場のポンプ操作に携わる作業員の現場到着が遅れたことが要因とされておりますが、詳細の経過がどうあれ、あまりにもお粗末な対応であったと言わざるを得ません。

人災の可能性があると判断したのは発生から6日後とされており、関係当局に猛省を促すとともに、補償の方針・内容の精査と速やかな対応を強く要望致しました。



2015.9 浜野町の浸水被害の様子

竜巻(突風)災害における被災者対応の見直しを!

主な支援制度の概要

種別	要件	窓口
市税	固定資産税 被害が2/10以上	市民税課
	市税 被害が3/10以上	納税一課
国民健康保険等	保険料・年金 半壊以上	保険年金課
介護保険	保険料等 半壊以上	介護保険課
保育・障害福祉	保育料	保育運営化
	子どもルーム	健全育成課
	障害福祉 半壊以上	高齢障害支援課

昨年9月6日に中央区今井を中心に発生した竜巻災害では、被災者支援として千葉市独自となる生活再建支援金を決定したことは評価するものの、一連の対応に疑問も感じたことから、いくつかの指摘を致しました。

一つは、罹災証明の判定変更(格上げ)が2件も発生していたことです。格上げされたことは良いことですが、発生直後の家屋調査が杜撰(ずさん)であった証左とも言えます。二つには、市税等の減免申請が少数にとどまっていることです。窓口もそれぞれ異なり、複雑で分かりにくい制度がチラシ一枚での案内に留まっていることが問題です。

こうした指摘に対し、「今回の災害を教訓に、今後は被災者支援の立場に立ち、可能な限りワンストップ化を図るため、現地に相談窓口を開設するなど努めてまいります。」との答弁がありました。

去る12月14日、千葉市議会「平成27年第4回定例会」において、一般質問を行いました。一問一答方式で60分間の質問です。

以下のサイトにて、動画をご覧ください。

(写真は画面イメージです。)

■アドレスは以下の通り。

www.chiba-city.stream.jfit.co.jp

議員名「酒井伸二」で検索ください!



市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

酒井 伸二

Tel/Fax.043-268-7120

<http://chibashi.com> <http://www.facebook.com/sakai.cc> e-mail:sakai@chibashi.com



2020年 東京パラリンピックも千葉市で!

2020年東京オリンピック・パラリンピックについては、今後のまちづくりの最大の契機とすべきとの視点から、東京招致が決定した直後から様々な政策提案を行ってまいりました。

そうした中、千葉市はオリンピック3競技の開催都市に選ばれた他、うれしいことにパラリンピックにおいても昨年11月、車椅子フェンシングなど4競技の開催都市に選定されたところであります。

この両大会が東京以外で開催されるのは千葉市のみであり、その強みを最大限に活用しながら今後の市政運営に全力で取り組み、魅力と活力あふれる都市を目指してまいります。



2015.10 車椅子バスケットボール予選(於:千葉ポートアリーナ)

●主張してきた「障がい者スポーツ協会の設立」が前進!

これまで、練習場所の確保や指導者の育成をはじめ、関連団体の声を的確に把握するためにも、障害者スポーツ協会の設立などを訴えてまいりました。協会の設立については、関係者から「千葉市には協会がない。我々の声を聴いて動いてくれる機関がほしい。」とのご指摘を頂き、一昨年の第一回定例会、昨年の第一回定例会の議会質問において協会の設立を求めて参りました。

今回(昨年12月)の私の議会質問で、「千葉市体育協会と千葉市スポーツ振興財団の業務統合を検討しており、その中で新たな組織として障がい者スポーツの専門委員会を設置する方向です。」との趣旨の答弁がありました。

●共生社会の構築に向けた一層の努力を!

障害者就労施設等からの調達実績 (単位:千円)

札幌	210,673	名古屋	357,748
仙台	36,521	京都	259,428
新潟	301,482	大阪	85,581
千葉	5,065	堺	56,533
さいたま	278,696	神戸	506,742
横浜	138,511	岡山	-
川崎	25,885	広島	66,944
相模原	3,602	北九州	230,795
静岡	15,918	福岡	76,936
浜松	33,791	熊本	31,010

東京でのパラリンピックは、世界で初めて2回目の開催となるだけに、ハード・ソフト両面からの社会の成熟度が問われ、注目される大会でもあります。千葉市も世界が注目するパラリンピック開催地となった以上、残りの4年余りで劇的な改革は難しくとも、共生社会の構築に向けた一層の努力とともに、確かなレガシー(遺産)を残していく必要があります。

さて、障がい者優先調達推進法が施行されて2年半。障がい者就労施設等からの政令市別の物品の調達実績を見ると、残念ながら千葉市は下から2番目であります。ちなみに千葉県も46都道府県中41位と低迷しております。パラリンピック開催都市として威信をかけて、こうした足元の実状改善から積極的に取り組むよう求めました。

その他にも...

昨年12月の議会質問では、京葉線・りんかい線の相互直通運転の実現、小中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進、インバウンド(外国人観光客の誘致)施策の拡充なども要望しました。



高齢化社会への 対応強化を！

◆認知症対策について

認知症は今や国民の重大関心事の一つです。「高齢者の4人に1人は認知症か、その予備群」とも言われるだけに、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりが必要です。

さて近年、徘徊高齢者の捜索を求める行政無線や安全安心メールの発信が実に多いと感じているのは私だけではないと思います。警察庁のまとめによれば、一昨年、認知症の行方不明者として全国の警察に届け出のあった人は1万783人。公表時点での所在不明者も168人にのぼっております。千葉市でも、所在不明者の照会がH25年が16件だったのに対しH26年は120件と急増しております。

こうした問題を背景に、各自治体ではGPS(位置情報システム)などを活用した取り組みが見られますが、広がりはどこも今一つで、やはり人的ネットワークの確立が最重要であると考えます。そこで期待されているのが認知症サポーターであります。認知症の人と家族を支援する認知症サポーターは事業開始から10年、全国で660万人を突破したと言われております。

H26年度末時点の「政令市別の認知症高齢者1人に対する認知症サポーター数」(下表)を見ると、千葉市は17番目、認知症高齢者1人に対して0.73人、トップの熊本市は千葉市の2.6倍、1.92人となっております。サポーターの多さが認知症の初期段階における初診率の高さに直結しているとの報告もあるだけに、更なる拡充が求められます。

コンビニなど企業への普及を！

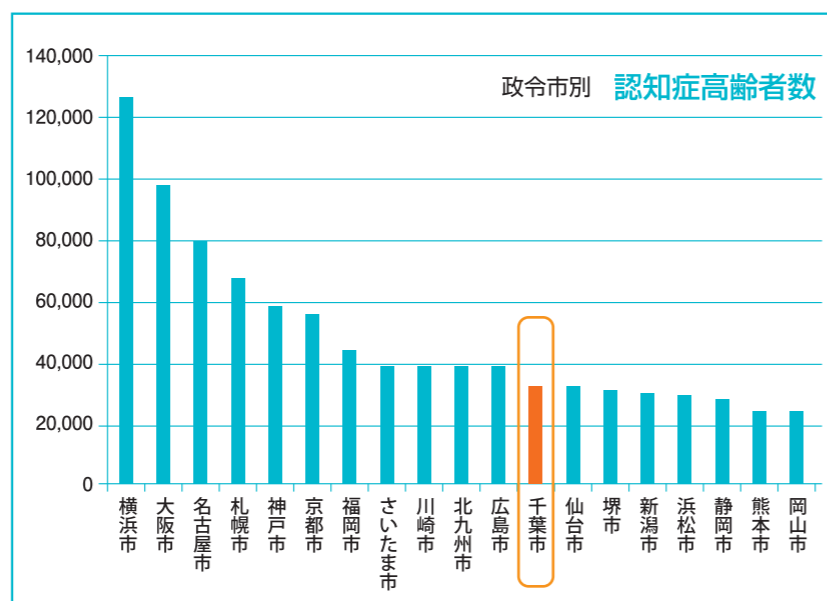
認知症高齢者1人に対する認知症サポーター数

熊本	1.92	浜松	1.03
北九州	1.37	岡山	0.93
静岡	1.29	さいたま	0.92
広島	1.18	神戸	0.89
福岡	1.16	堺	0.86
横浜	1.15	名古屋	0.79
大阪	1.13	千葉	0.73
仙台	1.10	札幌	0.71
京都	1.06	相模原	0.70
新潟	1.03	川崎	0.59

さて大阪府では、昨年より府内の大手コンビニエンスストアと協定を結び、行方不明になった高齢者がした場合、各店舗にメールやファックスで該当者の特徴を知らせ、早期発見につなげる取り組みを始めたそうであります。

そこで今後は、鉄道、バス、タクシーなど公共性の高い機関や、コンビニ、ガソリンスタンドなどフランチャイズを展開する企業などに、どれほどの協力を頂けるかが非常に重要であると考えます。

こうした訴えに対し、当局からは「ライフライン事業者や宅配事業者へのサポーター養成講座の受講を促し、体制の拡充に努めるとともに、FM放送局との協働によりドライバーへの呼びかけを行う取り組みなども検討していきたい。」との趣旨の答弁がありました。



◆残薬の問題について

処方された薬を患者が大量に飲み残す残薬は、75歳以上の在宅高齢者だけで年間500億円規模に上るとされており、残薬の発生は医療費を圧迫するだけでなく、人の命に密接に関わる問題であります。残薬と服用すべき薬を混同すれば、飲み合わせによっては健康を害する危険がある他、処方された薬を適切に飲まなかったために症状が改善されず、医師がさらに薬の処方を増やすといった悪循環に陥る場合もあります。特に高齢になると、糖尿病や高血圧など、様々な病気を抱え、1回に10種類以上の薬を飲む人も珍しくありません。多くの病院や診療科からバラバラに処方されて薬の種類や量が多くなれば、必然的に飲み残しが増える可能性は高くなります。



さて先日訪問した福岡市では、「節薬バッグ運動」に取り組まれておりました。節薬バッグと名付けられたエコバッグを患者に配布し、飲み忘れなどにより自宅に残っている薬を全て入れて薬局に持参してもらいます。薬剤師はその残薬の量や使用期限を確認したうえで医師に連絡し、処方数量調整の相談を行うというものであります。最新のデータ解析によれば、実際に薬局に持ち込まれた全処方薬剤費の約21%が残薬調整により削減されたとのことであります。全国にあてはめると年間約3,300億円が削減できると計算されております。こうした事例なども参考に、適切な服薬指導、管理に資する新たな仕組みづくりの推進を要望致しました。

当局からは、「国においても『患者のための薬局ビジョン』の策定が進んでおり、それらの動向を見ながら他市の取り組みも調査・研究し、千葉市薬剤師会との協働の中で有効な仕組みづくりを検討していく。」との趣旨の答弁がありました。

高齢社会にマッチした医療環境の形成、市民の健康管理や負担軽減につながる取り組みであるだけに、引き続きより効果的な取り組みを求めてまいりたいと思います。

“指定廃棄物”の問題、その後は？

公明党市議団の代表質問(H27年12月)への市長答弁(全文)

これまで、国からは、詳細調査候補地の選定経緯等について、十分な情報開示がされておらず、再協議の申し入れ後の様々な懸念事項についても、納得できる説明はなかったところであります。

また、本年9月、国会議員からの「指定廃棄物の指定解除手続等に関する質問」に対する国の答弁書において、**本市で保管する指定廃棄物の放射能濃度が時間経過により減衰し、8,000ベクレル以下と推定されていることが示されております。**

このような中、県内のすべての指定廃棄物を本市に集約して保管することについては、**到底、市民の理解が得られるものではないと考えております。**

また、分散保管の考え方が広がってきており、国の案である、県内1箇所集約については、安全・安心面から市民理解は得られないと考えており、**指定廃棄物を排出し保管している自治体内で分散保管を行うことが適切であると判断しております。**

国においては、分散保管を前提とした本市からの申し入れや、市民説明会等における市民の意見に対し、しっかりと耳を傾けて頂く必要があると考えております。

以上の通り、これまで以上に強く進展を拒む見解が示されたことから、“詳細調査”に進む可能性はかなり低くなったと捉えております。引き続き、分散保管に向け取り組んでまいります。